

# 環境に配慮し、事業者と連携した地域振興

## ～香川県直島町を例として～

第三特別調査室 とらさわ かずゆき  
寅澤 一之

### 1. はじめに

我が国は 6,852 の島嶼により構成されている島国である。国土交通省ではこれらのうち本土（北海道、本州、四国、九州及び沖縄本島の 5 島）を除く 6,847 島を離島としており<sup>1</sup>、258 島の有人離島が離島振興法に基づく離島振興対策実施地域に含まれている<sup>2</sup>。

離島は、環海性、隔絶性、狭小性等の厳しい地理的条件の下で若年層を中心とした島外への転出が続く傾向にあり、少子高齢化の問題に直面している我が国の中でも人口減少率、高齢者比率が特に高い状況にある<sup>3</sup>（表 1）。

表 1 人口の推移

	離島人口(人)	対前 5 年比	高齢者比率	全国人口(人)	対前 5 年比	高齢者比率
平成 7 年	509,105	-6.8%	21.5%	125,570,246	1.6%	14.5%
平成 12 年	472,312	-7.2%	25.3%	126,925,843	1.1%	17.3%
平成 17 年	433,712	-8.2%	28.0%	127,767,994	0.7%	20.1%

（出所）国土交通省HP『離島とは（島の基礎知識）』より筆者修正

本稿では、離島における地域活性化策の一例として香川県香川郡直島町を取り上げる。直島町は、基幹産業である銅製錬業の基盤を活用し、豊島（香川県香川郡土庄町）に不法投棄された産業廃棄物等の再資源化処理とエコタウン事業を環境に配慮して行うとともに、企業と連携した観光事業による地域振興に成功している離島である。

現在の我が国における環境問題に対する関心の高まりを考えれば、このような視点による地域振興は興味深い先例である。

以下、直島町における都市鉱山の再資源化を行う環境調和型地域振興事業である「エコタウンなおしま」及び島の自然・歴史的資源を活用し「現代アートの島 直島」としてブランド化に成功した観光事業において、直島町と地域の基幹となる事業者との関係に焦点を当て、その概要と効果について記述することとする。

<sup>1</sup> 『離島とは 日本の島嶼の構成』 国土交通省HP <<http://www.mlit.go.jp/crd/chirit/ritoutoha.html>>

<sup>2</sup> 『離島振興対策実施地域一覧（平成 23 年 4 月 1 日）』 国土交通省HP  
<<http://www.mlit.go.jp/common/000146874.pdf>>

<sup>3</sup> 『離島とは 離島地域の人口等の動向』 国土交通省HP  
<<http://www.mlit.go.jp/crd/chirit/ritoutoha.html>>

## 2. 直島町について

### (1) 特色

直島町は、高松市の北方 13 km、岡山県玉野市の南方 3 kmの備讃瀬戸最狭部に位置し、直島を本島とする瀬戸内海式気候に属する大小 27 の島々から構成される。町の面積は 14.23 km<sup>2</sup>（本島約 8 km<sup>2</sup>、属島約 6 km<sup>2</sup>）、人口 3,259 人（平成 23 年 4 月 1 日）である（図 1）。住民の大部分は本島の直島に居住しているが、3つの属島にも住民が居住している<sup>4</sup>。昭和 39 年、この3つの属島は離島振興対策地域に追加指定され、本島の直島は平成 12 年に追加指定された。直島及び属島は、明治 23 年に直島村に、昭和 29 年に直島町となり現在に至っている。

本土と直島町との主要な交通は、高松港（高松市）と宇野港（玉野市）からのフェリー、旅客船である。高松港から直島の所要時間は約 1 時間、宇野港からは 15 分である。本数は、高松港との間が 1 日 10 便から 15 便、宇野港との間が 28 便である<sup>5</sup>。

以上の地理的条件の下で、直島町は岡山県との結び付きが強く、電気、水道等は玉野市から直島町に供給され、住民は玉野市の商店街や病院等を多く利用している。また、島内には小中学校までしかないため、玉野市内の高校へも進学している<sup>6</sup>。

現在の直島町の主要産業は、後述のとおり、三菱マテリアル株式会社（以下「三菱マテリアル」という。）による製錬業、資源化・リサイクル事業（以下「再資源化事業」という。）と株式会社ベネッセコーポレーション（以下「ベネッセ」という。）を中心とした観光業の 2 つである。その他の産業としては、就業人口は少ないものの県内有数の実績を持つハマチ類、ノリ等の養殖漁業がある。

図 1 直島周辺地図



（出所）国土地理院 電子国土 Web システムより筆者修正

<sup>4</sup> 平成 17 年度の国勢調査の結果では、牛ヶ首島（住民登録では 2 名となっているが、国勢調査では 0 名）、屏風島（44 名）、向島（18 名）となっている。

<sup>5</sup> 四国汽船株式会社と株式会社豊島フェリーの平成 23 年 4 月 1 日ダイヤ。なお、宇野港との便数には、宇野港と三菱マテリアル近くにある直島町風戸港間の危険物車両優先便、車両専用便を含む。

<sup>6</sup> 昭和 48 年の岡山県教育委員会委員長から香川県教育委員会委員長に宛てた「香川県出身生徒の岡山県立高等学校への入学について」により越県入学が正式に認められた。直島町史編纂委員会編『直島町史』（直島町 1990 年）705 頁

## （２）直島町の歩み

直島は花崗岩とその風化土に覆われる丘陵性の島であるため土壌は農業に適さず、明治時代は瀬戸内海における海上交通の要衝として海運業や製塩業、漁業が営まれていた<sup>7</sup>。

大正時代、直島村は農漁業の不振等により財政的に破綻状態であったため三菱合資会社の銅製錬所の誘致を決めた。当時、各地の銅製錬所は、亜硫酸ガスによる深刻な煙害・環境問題を回避するため環海性という面で銅鉱石等の海上運搬に適する離島に移転する傾向にあった。

大正 8 年、銅の製錬が始まり、それに併せて直島は島外からの移住者により人口が急増した。戦前から戦後の高度経済成長期にかけて直島町は、企業城下町として企業による病院、文化施設等の整備、固定資産税の増加等の下で栄え、住民の多くは製錬所や関連企業への就職により地元での生活基盤を得ることができた。

他方、昭和 35 年、三宅親連町長（当時）は議会における予算の大綱説明の中で「自主的産業振興対策と観光事業の基礎確立」を掲げた。それは、直島本島の北部は既存の直島製錬所を核として関連諸産業のより一層の振興を図り町経済の基盤とし、南部と周辺島嶼部は自然環境と町の歴史的な文化遺産を保存することにより、観光事業面に活用し町の産業の一つの柱にするという内容であった<sup>8</sup>。これを受け直島町は、町の主導による文化的で清潔な観光を新たな主要産業として創出することを町づくりのグランドデザインとして打ち出した。

これに沿って観光事業の誘致が行われ、昭和 41 年に藤田観光株式会社が直島南部に海水浴場やキャンプ場、レストハウスなどを備えた「無人島パラダイス」をオープンし、キャンプブーム等とあいまって多くの観光客を集めた。

昭和 44 年には、慢性的に不足する生活用水の確保及び製錬所への工業用水の安定供給を目的として、直島町は岡山県玉野市から海底導水管による通水を開始し、これに合わせ三菱マテリアル新製錬工場が稼働した。

しかし、昭和 45 年後半からの銅の国際取引価格の低迷により、三菱マテリアルは製錬所の機械化・合理化による従業員数の削減を図ることとなった。また、観光事業においても、48 年のオイルショック、キャンプブームの沈静化等により、62 年に藤田観光株式会社は直島の事業から撤退した。

## 3. 豊島問題と直島町における再資源化事業

### （１）豊島問題と直島町の対応

直島の東に隣接する豊島では、昭和 50 年代から平成 2 年にかけて廃棄物処理業者がシュレッターダスト<sup>9</sup>や廃油、汚泥等の産業廃棄物を不法処理・投棄した結果、鉛やダイオキ

<sup>7</sup> 『町の概要』、『直島町統計情報』直島町HP <<http://www.town.naoshima.lg.jp>>

<sup>8</sup> 直島町史編纂委員会編『直島町史』（直島町 1990 年）733 頁

<sup>9</sup> シュレッターダスト：廃棄された自動車や家電製品等を粉砕し、鉄や銅、アルミニウム等の有価金属を回収した後に残る廃棄物をいう。主にプラスチック・ゴム・繊維の切断物から成り、水銀・鉛等の重金属や有機溶剤等を含み、環境汚染の可能性が高い。

シン等の有害物質が含まれた約 60 万トン<sup>10</sup>に達する廃棄物が残され、土壌、地下水にまで汚染が及んでいた<sup>11</sup>。

平成 5 年には、豊島住民が香川県、業者等を相手として公害調停申請を行った。

この頃、三菱マテリアルは直島町の基幹産業であった直島製錬所について、国内における銅の慢性的な供給過剰等により存続の可否を含めて検討していた。その過程で製錬所労働組合側は、本社に対し銅製錬の処理技術と重なる部分が多い産業廃棄物処理等の再資源化事業を直島製錬所の新事業として行う提案を行った。

平成 9 年に香川県と豊島住民は、豊島の廃棄物、汚染土壌を島外で中間処理し、再生利用を図ること、学識経験者からなる技術検討委員会を設置して処理、環境保全等に対する調査を行うこと等の中間合意を行った。同委員会は、廃棄物等の処理方法、スラグ、飛灰等の再生利用、施設及び周辺環境のモニタリング内容、処理施設の技術的要件等の検討を行うとともに、廃棄物等の焼却・熔融、発生する飛灰の処理等の実験を三菱マテリアル等の企業に依頼した。

同委員会は、三菱マテリアルが再資源化事業に取り組むことを検討していたことから、香川県が中間処理に必要な全ての施設を建設する方式よりも、直島町の同社製錬所敷地内に中間処理施設を建設することにより、① 早期に処理を開始することで処理期間が延び、建設する施設の規模縮小を図ることができる、② 同社の燃料供給設備、電力受電設備等の利用や処理委託により施設建設費の節減を図ることができる、③ 処理終了後に耐用年数が残る施設について有効利用を図ることができる、④ 同社の技術力、ノウハウの活用が可能となる、⑤ 直島町の活性化につながるなどの考えを示した。

同委員会による検討の結果を受け、香川県は平成 11 年、直島に中間処理施設を建設し、豊島から海上輸送した廃棄物等を処理する事業計画を直島町議会全員協議会<sup>12</sup>で提案した。

平成 11 年 9 月、直島町長は、① 公害がないこと、② 町の活性化につながること、③ デメリット等に適切に対応すること、④ 町民の賛同が得られることという受入れのための 4 つの条件を表明した。その後、アンケート調査等により住民の意向を確認した上で、12 年 3 月、直島町長は受入れ方針を表明した。また、これを受け香川県議会は、「直島町における風評被害対策条例」を議決した。

## (2) 直島町における中間処理事業及び県外廃棄物処理事業の開始

平成 12 年 6 月 6 日に成立した調停において香川県と豊島住民は、① 三菱マテリアル直島製錬所敷地内に設置する処理施設（以下「処理施設」という。）で二次公害を発生さ

<sup>10</sup> 豊島廃棄物等処理技術検討委員会の調査結果により約 67.5 万トンに修正された。また、平成 23 年 8 月 22 日の香川県の発表では、3 月から 6 月に行った測定の結果、約 20 万トン～23.7 万トンの増加が推定される。

<sup>11</sup> 『産廃特措法に基づく「豊島廃棄物等の処理にかかる実施計画」(H23.6.2 環境大臣変更同意)』香川県 HP <<http://www.pref.kagawa.jp/haitai/teshima/shiryo/jissikeikaku230602.pdf>>

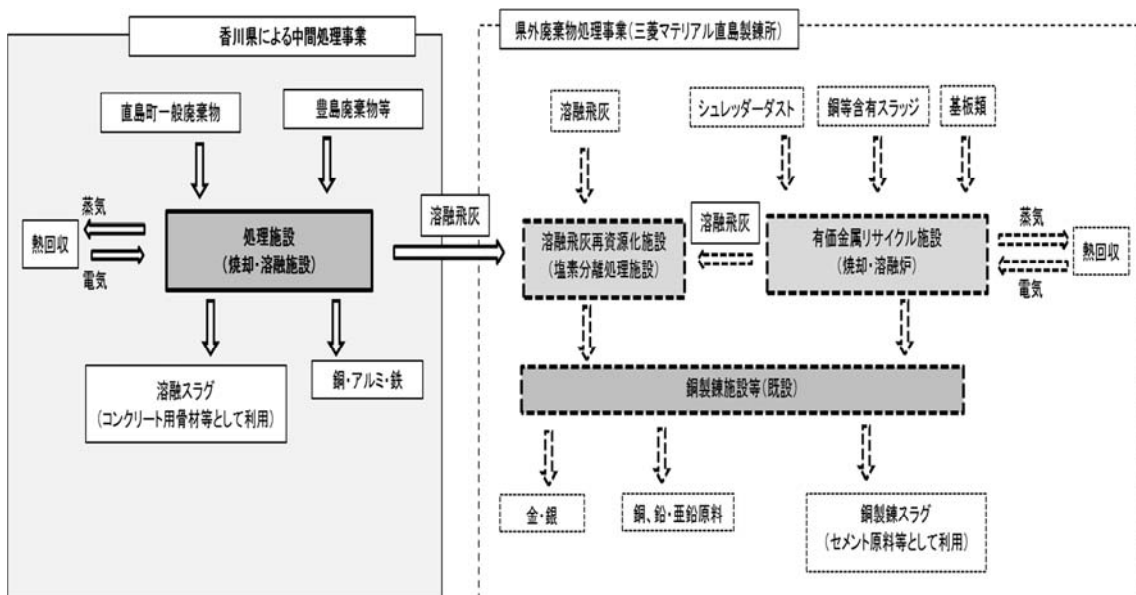
<sup>12</sup> 全員協議会とは、法的な裏付けのある町村長の招集行為による会議ではなく、議長の招集で開かれる法的な根拠のない事実上の会議である。その必要性から会期中だけでなく、閉会中においても相当程度開かれており、次の三つの型に分類される。(1) 本会議関連の協議会、(2) 自主的意見調整の協議会、(3) 町村長が意見を聞くための協議会。

せることなく廃棄物等を焼却・溶融方式によって処理すること、② 生成されるスラグ、飛灰等の副産物を最終処分することなく再生利用を図ること、③ 豊島を元の状態に戻すこと、④ 豊島からの廃棄物等の搬出を28年度末までに行うこと等の合意を行った。これを受け、15年より直島において中間処理が開始された。

事業主体である香川県は二次公害の発生を防ぐため、次のような処理を行っている(図2)。豊島で密閉型コンテナに詰められた廃棄物等は、特殊専用船により直島の処理施設に運ばれる。廃棄物等は焼却・溶融処理され、ダイオキシン等の有害有機物質はこの処理で分解、無害化される。この処理により生じる溶融スラグと溶融飛灰等は、再利用を可能とするよう三菱マテリアルで委託処理される。この処理において、含有する有価金属の回収、熱回収、重金属等の除去等が行われる。

処理された溶融スラグは、安全性を検査されコンクリート骨材等の土木用材料として香川県の公共事業等で使用される。溶融飛灰は、製錬原料として直島製錬所で使用され、排ガスは無害化した上で大気に放出される。排水は処理され、施設内で再利用される。

図2 中間処理事業及び県外廃棄物処理事業の概要



(注1) 直島町の処理施設では、豊島廃棄物等に加え、直島町で発生する一般廃棄物の処理も行っている。

(注2) 熱回収とは、排ガスを利用し廃熱ボイラーで水蒸気を発生させ、発電を行うことをいう。

(出所) 直島町HP「エコアイランドなおしま」より筆者作成

このような対策のほか香川県は、周辺環境への影響や二次公害の発生の監視と風評被害を防ぐことを目的とし、豊島、直島、玉野市に設置したパソコンで各施設の運転状況、海上輸送の運航状況、排ガス等の測定結果の情報を住民に提供し、インターネット等でも情報を公開している。また、事業の環境への影響を評価するため、各施設とその周辺、海路を含めた輸送路の定期的な環境モニタリング調査も行い、結果をインターネット等で公開している。

なお、平成23年に変更同意された産廃特措法に基づく「豊島廃棄物等の処理にかかる

実施計画」では、香川県の処理事業における主要施設の整備費は約 181 億円、10 年間の事業総経費は約 282 億円であり、熔融飛灰処理費として事業全体で約 14 億 4,500 万円が香川県から三菱マテリアルに支出されることとなっている<sup>13</sup>。

また、回収された鉄、銅、アルミ等の有価金属等は売却され、その収入は香川県の処理事業の運営費に組み入れられている<sup>14</sup>。

香川県は豊島問題の発生後、県外からの産業廃棄物の県内持込みを香川県産業廃棄物処理等指導要綱により平成 3 年から禁止していたが、13 年に県外廃棄物の持込み・処理を認める新たな条例<sup>15</sup>を施行したことにより、三菱マテリアルが県外廃棄物の処理事業を行うことが可能となった。これを受け三菱マテリアルは有価金属の回収施設と飛灰の製錬原料化施設を造り、15 年から直島製錬所での県外産業廃棄物受入れによる再資源化事業を開始した。この事業では、月平均 5,000 トンのシュレッダーダストや廃基盤、飛灰等の産業廃棄物を処理し、金、銀、銅等の有価金属塊や石膏（セメント原料）、濃硫酸等の形で資源を回収している。

## 4. エコタウン事業による地域振興

### (1) エコタウンなおしま

直島町では 2. で述べた廃棄物の再資源化事業が行われているが、直島及び周辺の問題に配慮するため、町は徹底した環境対策と情報公開を行っている。

また、直島町は、香川県産業廃棄物等処理事業に基づき県の処理施設を受け入れること及び三菱マテリアルが直島製錬所において再資源化事業を開始することに併せて、エコタウン事業構想として「エコアイランドなおしまプラン」を打ち出し、平成 14 年 3 月 28 日に国の承認を受けた<sup>16</sup>。

エコタウン事業とは、平成 9 年に経済産業省及び環境庁（当時）により、環境調和型経済社会の形成、地域振興の推進を目的として創設された事業であり、承認した地方公共団体及び民間団体が行う事業に財政支援を含む総合的、多面的な支援を行うものである。エコタウン事業は 23 年 10 月現在で 26 地域が承認されているが、直島町は全国で 15 番目、島嶼部では初めて承認されている<sup>17</sup>。

また、エコアイランドなおしまプランは、直島町と香川県が連携し、直島の北部に三菱マテリアル等の製造業が集中しているという地域の特性をいかした環境調和型地域振興

<sup>13</sup> これ以外に、直島町の一般廃棄物の処理相当額として年間約 450 万円が直島町より三菱マテリアルに支出されている。

<sup>14</sup> 『豊島廃棄物等の処理にかかる実施計画』では、有価金属の収入見込みを 223,469 千円としている。

<sup>15</sup> 『香川県における県外産業廃棄物の取扱いに関する条例』香川県HP  
<[http://www.pref.kagawa.lg.jp/somugakuji/hoki/dlw\\_reiki/4139010100580000000/41390101005800000000/41390101005800000000.html](http://www.pref.kagawa.lg.jp/somugakuji/hoki/dlw_reiki/4139010100580000000/41390101005800000000/41390101005800000000.html)>

<sup>16</sup> 『豊島廃棄物等の処理にかかる実施計画』香川県HP  
<<http://www.pref.kagawa.jp/USERS/s14940/haitai/teshima/shiryo/jissikeikaku230602.pdf>>

<sup>17</sup> 『エコタウン事業の概要』環境省HP <<http://www.env.go.jp/recycle/ecotown/index.html>>  
『3R政策を知る エコタウン事業』経済産業省HP  
<[http://www.meti.go.jp/policy/recycle/main/3r\\_policy/policy/ecotown.html](http://www.meti.go.jp/policy/recycle/main/3r_policy/policy/ecotown.html)>

を図るものである。直島町は、このプランで環境に配慮した廃棄物の再資源化事業を循環型製造業と位置付けることにより「負のイメージ」を払拭し、もう一方の観光業の振興に寄与している。

直島町のエコタウン事業は、ハード事業とソフト事業から成っている。

ハード事業は循環資源回収事業に取り組んでおり、豊島廃棄物等の処理施設と三菱マテリアルの施設において、シュレッダーダストや廃家電等の産業廃棄物から有価金属の回収と電力として熱回収を行う事業及び溶融飛灰を製錬原料化する事業が行われている（表2）<sup>18</sup>。

表2 エコタウンなおしま概要

エコタウン地域	事業者名	施設名（プラン記載施設 全て対象）	受入資源	（受入条件）	リサイクル製品 廃棄物	（形状）
香川県直島町	三菱マテリアル㈱ 直島製錬所	有価金属 リサイクル施設	カーダスト	サイズ：30cm以下	金・銀・銅 廃棄物なし	地金
			家電ダスト	同上		
			銅含有 スラッジ	塊状なし		
			基板類	サイズ：30cm以下		
		溶融飛灰再資源化施設	溶融飛灰	乾燥状態	CaO再利用 廃棄物なし	滓

（出所）経済産業省HPより筆者作成

これら循環資源回収事業は、① 直島町における銅の製錬施設や技術、人材等の既存の産業基盤を活用し、最終処分場で埋立処分されていた廃棄物等を都市鉱山と位置付けて有用な資源を回収すること、② 自然への排出をゼロにする仕組みの構築（ゼロエミッション）を目指すこと、③ 広域的な循環型社会システムの構築への貢献を推進することを内容としている。

ソフト事業は循環型社会のモデル地域として環境調和型のまちづくりを目指しており、① 普及啓発・情報提供事業、② 直島町のごみ減量化・リサイクルの推進、③ 環境教育・環境学習のフィールドづくり・施設づくり、④ エコツアーの誘致、⑤ エコネットワークの形成等に取り組むことを内容としている。

直島町と香川県は、住民、企業、行政が一体となり、これらソフト事業を推進するための母体として「エコアイランドなおしま推進委員会」を設立した。

この下で、香川県は県内の学校、県職員等に対して「豊島・直島」をテーマとした環境学習やエコツアーを実施するなどの普及啓発・情報提供事業のほか、中間処理施設においても太陽光発電システムを導入するなど環境への負荷を減らす取組を行っている。

また直島町は、毎週水曜日を「買い物バッグの日」としてレジ袋の削減を図る活動を行うとともに、直島町婦人会等が参加する島内の休耕田で栽培したひまわり・菜の花から食用油を製造して町内で使用し、さらにその廃油を精製してバイオディーゼル燃料や石け

<sup>18</sup> 『原料及び製品の広域連携（マッチング）一覧』経済産業省HP  
 <[http://www.meti.go.jp/policy/recycle/main/3r\\_policy/policy/ecotown.html](http://www.meti.go.jp/policy/recycle/main/3r_policy/policy/ecotown.html)>

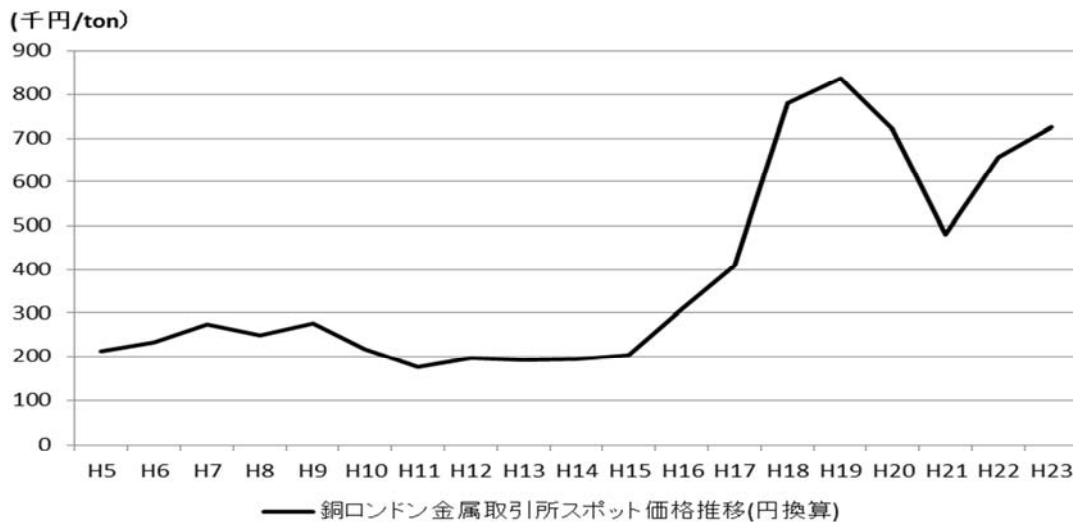
ん等へリサイクルする「なおしま環の里創生プロジェクト」等を実施している。

これらの直島町の取組に対し三菱マテリアルは、直島町観光協会を窓口とした有価金属リサイクル施設等のエコツアーの受入れ、なおしま環の里創生プロジェクトでの廃油精製の協力など、ソフト事業においても協力を行っている。

## (2) 直島における製造業等の現状

前述のように、直島町は大正時代に三菱合資会社の銅製錬所を誘致し、それ以降、三菱マテリアル及び関連企業による銅製錬業は、直島町の基幹産業となっていた。しかし、図3の示すように平成15年頃まで銅の国際価格低迷が続いたため、三菱マテリアルでは直島製錬所の従業員数の削減等の合理化の実施のみならず製錬所の撤退も検討することとなった。このため基幹産業である製錬所及び関連企業の撤退は、直島町にとって大きな問題となった<sup>19</sup>。

図3 銅の国際価格



(注1) ロンドン金属取引所の銅価格(ドル)を日銀主要時系列統計のドル・円(東京市場 スポット 17時時点/月末)を用いて変換し、各月の相加平均を各年の価格として算出。

(注2) 平成15年以降の銅の国際価格の上昇は新興経済国の需要の増大、金属市場への投機資金の流入等が要因と外務省は分析している<sup>20</sup>。

(出所) IMF "Primary Commodity Prices", 日銀主要時系列統計データ表(月次)より筆者作成

このような中で、三菱マテリアルは、2(2)で既述したように平成13年に施行された香川県条例により直島において県外からの産業廃棄物処理の受入れ及び再資源化事業が可能となったこと、15年より香川県の処理事業における処理施設が稼働すること、子会社

<sup>19</sup> 四国新聞 『新瀬戸内海論島びと 20世紀—四国新聞社 第3部 豊島と直島』 第3回(2000年7月12日)に直島町にとっての製錬所について、次の記載がある。「平成12年当時の四国新聞社の連載記事には「製錬所が島の命綱であることに変わりはない。住民のおよそ半数が製錬所と関連十一社の従業員と家族。製錬所関係からの税収は全体の六割を占めている。」四国新聞社HP <<http://www.shikoku-np.co.jp/feature/shimabito/3/3/>>

<sup>20</sup> 『非鉄金属の需要動向とその背景』 外務省HP 平成20年7月 経済安全保障課 <[http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/commodity/pdfs/shiry0\\_03.pdf](http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/commodity/pdfs/shiry0_03.pdf)>

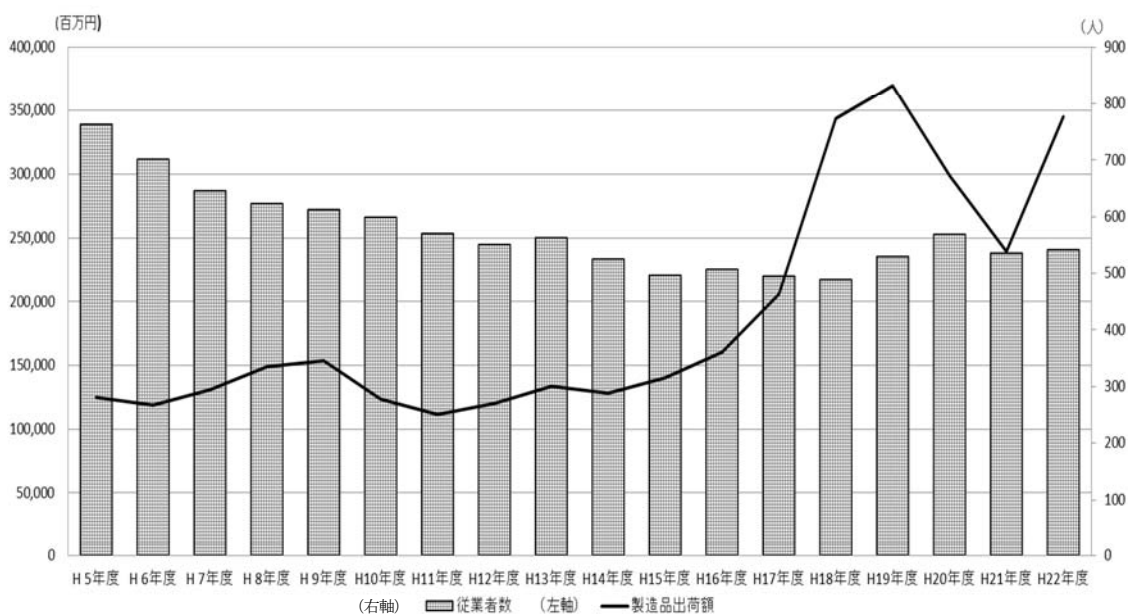


の小名浜製錬株式会社が既に自動車破砕くずのリサイクル事業の実績があることなどから、直島製錬所でも再資源化事業を開始することとした<sup>21</sup>。

直島製錬所及び関連企業の存続、従業員の雇用の確保が維持されたことは、再資源化事業が大きく寄与したと考えることができる。

現在の直島町における製造業についても、三菱マテリアルを除くと従業員数 10 人未満の事業所が 1 つ、30 人から 100 人未満の事業所が 2 つである<sup>22</sup>こと、図 3 の銅の国際価格と図 4 の製品出荷額の変動が近似していることなどから、直島町の製造業における三菱マテリアル及び関連企業のウエートは大きく、現在でも製錬業は町の基幹産業の一つと考えられる。

図 4 直島町における製造業の製品出荷額及び従業員数



(注 1) 工業統計は、従業者数を「個人事業主及び無給家族従業者、常用労働者及び臨時雇用者の計をいうが、工業統計でいう従業者数は臨時雇用者を除いたものである。」と定義する。なお、臨時雇用者とは「1 か月以内の期間を定めて雇用されている者や日々雇用されている者」である。

(注 2) 工業統計は、製品出荷額を「1 年間における製造品出荷額、加工賃収入額、その他収入額及び製造工程からでたくず及び廃物の出荷額の合計であり、消費税等内国消費税額を含んだ額である。」と定義する。

(出所) 直島町HP及び『平成 22 年度版香川県工業統計』、『平成 22 年 香川県の工業 (速報)』より筆者作成

<sup>21</sup> 四国新聞 『新瀬戸内海論島びと 20 世紀—四国新聞社 第 3 部 豊島と直島』 第 4 回 (2000 年 7 月 13 日) に直島製錬所労働組合委員長の再資源化事業の開始に対して、次の記載がある。「五十人でも六十人でもいい。合理化の受け皿になってくれれば」。(直島製錬所労働組合) 委員長は産廃処理に就業確保の期待をかける。」※ () 内は筆者補足 四国新聞社HP <<http://www.shikoku-np.co.jp/feature/shimabito/3/4/>>

<sup>22</sup> 『直島町統計情報』 直島町HP <<http://www.town.naoshima.lg.jp>>

## 5. 観光業による地域振興

### (1) リゾート企業の招致

昭和 60 年、岡山市に本社があった株式会社福武書店の創業者福武哲彦社長（当時）が直島を訪問した際、当時の三宅町長は、島の南側一帯を文化的、健康的で清潔な観光地として開発したいという考えを示した。

福武哲彦氏は昭和 61 年に急逝したが、後を継いだ福武總一郎社長（当時）は瀬戸内海の島に世界中の子供たちが集えるようなキャンプ場をつくりたいという哲彦氏の構想を引き継いだ。福武社長は 62 年に直島南部一帯の約 165 ヘクタールを一括購入し、63 年には町議会において自然と歴史、現代アートの融合の中で人間の営みを見詰め直す空間をコンセプトとした「直島文化村構想」を説明し、リゾートを兼ねた直島文化村の開発を始めた。平成元年にはパオが並べられた直島国際キャンプ場が、4 年には直島文化村の中核となる美術館とホテルの複合施設（建築家・安藤忠雄氏による設計）が開設された。

### (2) 企業のコンセプト

ベネッセ（平成 7 年、株式会社福武書店が商号変更）は、直島文化村構想のコンセプトの下、アート活動のテーマを「世界に誇るべき美しい景観である瀬戸内海の風景（場）と現代アートをいかに融合させるか」とし、直島の環境・景観・風景の中でしか成立しない作品をベネッセハウスや敷地の屋外で作り出した。また、ベネッセはテーマの実現のため、芸術家が設計段階から直島で恒久展示する作品を制作するコミッションワーク方式を取り入れ、島内の公共スペース、栈橋、港、浜辺等にもアート作品を置いていった。

その後ベネッセは、平成 9 年から本村（ほんむら）地区の空き家を利用した「家プロジェクト」を開始し、16 年には美術館設置運営やイベント事業等を行う財団法人直島福武美術館財団の設立及び環境に埋没する美術館として立体式塩田跡（写真）の地下に地中美術館を開設、22 年には李禹煥（リ・ウーフアン）氏と安藤忠雄氏のコラボレーションによる李禹煥美術館を開設した。

#### 写真 琴反地地区にあった立体式塩田



（出所）直島町史. 続編

このうち、家プロジェクトは、本村地区に残る築 200 年以上の民家を、外観は以前の姿に再生させ、内部を現代アートの空間とするものである。

なお、ベネッセは現代アートに対する住民の理解を得るため、アート・イベントへの住民の招待、住民に対する美術館の無料化、島全体を使用した美術展の開催等を行っている。

### (3) 直島町、住民の対応

ベネッセを中心とした現代アート活動に対し直島町は、家プロジェクトが展開されている本村地区を景観保護重点地区に指定するとともに、各民家に残る屋号を表札にして取り付ける屋号プロジェクトを実施するなどの支援を行っている。

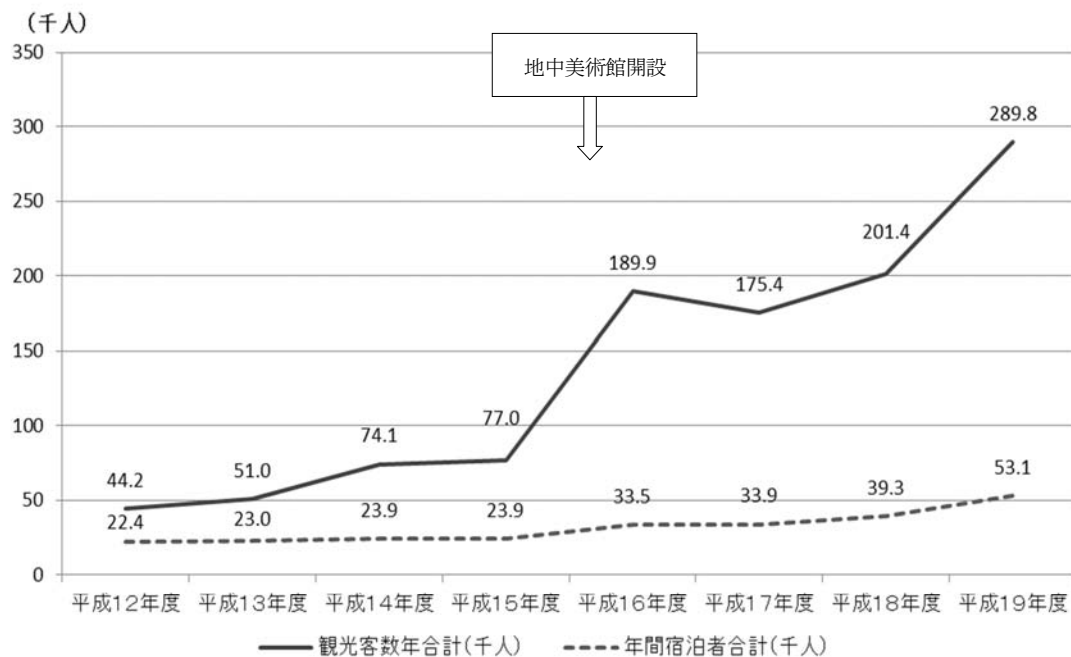
平成 15 年に設立された直島町観光協会は、ベネッセから無償で建物とアート施設を借り、実際に銭湯として入浴ができる美術施設である「直島銭湯 I (アイ) ♥ (ラブ) 湯」の運営を行い、地元の高齢者を管理人として雇用している。

また、住民は中高齢者のスタッフから成る「直島町観光ボランティアガイドの会」を設立し、直島町観光協会と協力して来島者へのサービス提供を行っている。

### (4) 効果

ベネッセによる直島の現代アート活動は徐々に国内外に知られるようになり、平成 16 年の地中美術館の開設の頃から直島町の観光客は急増した。図 5 に示すように観光客数は 15 年度が 77.0 千人だったものが、16 年度には 189.9 千人と約 2.5 倍となり、19 年度には 289.8 千人と 15 年度の約 3.8 倍となった。また、島内への宿泊者も 15 年度は 23.9 千人であったものが、19 年度には 53.1 千人となり、約 2.2 倍となっている。

図 5 直島町観光客数・宿泊者数



(出所) 日本離島センター『離島統計年報』2002年から2009年より筆者作成

ベネッセ直島事業室室長(当時)笠原良二氏による「現代アートがもたらした島の誇りとアイデンティティー」<sup>23)</sup>によれば、平成 20 年の観光者数は住民数の 100 倍以上の

<sup>23)</sup> 笠原良二 『現代アートがもたらした島の誇りとアイデンティティー』 Civil Engineering Consultant VOL. 245 October 2009

342,591人となり、来島者の87.8%が“文化”や“アート”を目的として直島町を訪れている。

また、ベネッセハウスの宿泊者データによると、20年度の全宿泊者の約15%が海外からの宿泊者となっている。内訳はアジア40.8%、ヨーロッパ31.3%、北米23.4%で、国別に見ると、1位韓国、2位アメリカ、3位フランスの順となっており、欧米のウエートが高いことが特色である。

## 6. 直島町の地域活性化等の効果

地域活性化の視点から見ると直島町の就業人口は、表3が示すように製造業への就業者数は年々減少を続けているが、エコタウン事業が開始された平成15年以降は減少の度合いが小さくなっている。また、観光業を含むサービス業への就業者数は12年に減少したものの増加傾向にある。

就業人口が平成2年から17年の間に約22.7%減少しているが、後述の直島町の人口が同期に約25.5%減少し、生産人口が約31.9%減少したことを考えると、町内での雇用の機会の増加を示すものといえる。

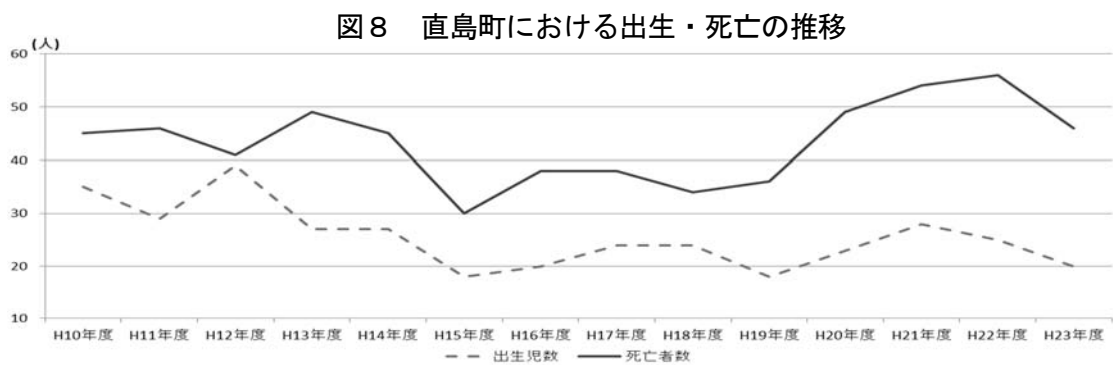
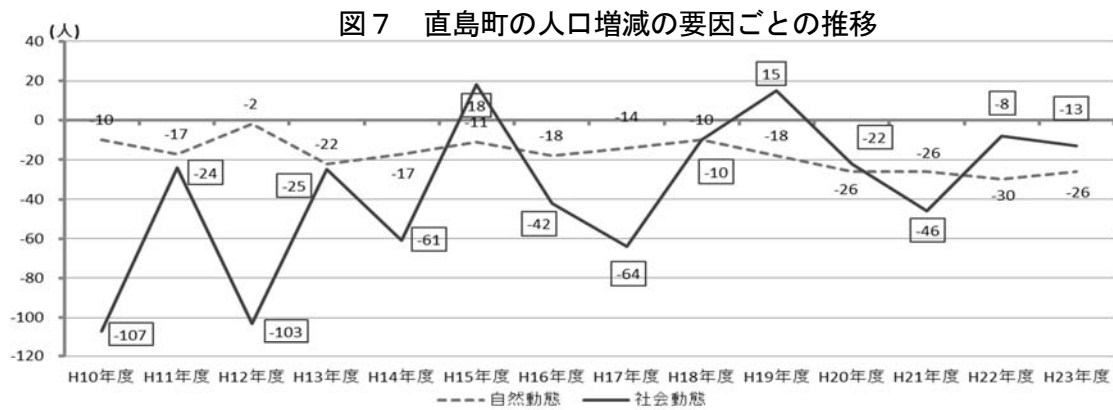
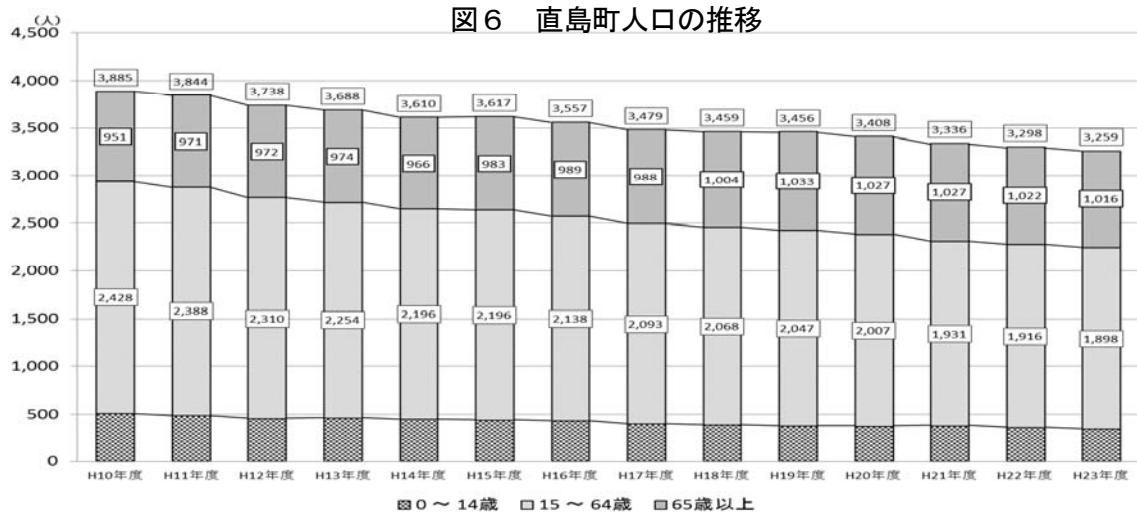
表3 直島産業別就業人口

(単位：人)

区分		平成 2年	平成 7年	平成12年	平成17年
第一次産業	農業	24	8	3	4
	林業・狩猟業	0	3	2	9
	水産業	147	144	148	149
	小計	171	155	153	162
第二次産業	鉱業	19	31	32	5
	建設業	263	209	207	185
	製造業	916	724	560	459
	小計	1,198	964	799	649
第三次産業	卸・小売業	248	225	185	166
	金融・保険・不動産業	22	25	15	14
	運輸・通信業	217	181	167	170
	電気・ガス・水道業	5	4	8	6
	サービス業	307	381	365	475
	公務	65	62	80	86
	その他	2	2	0	0
	小計	866	880	820	917
合 計		2,235	1,999	1,772	1,728
参 考					
人口		4,671	4,162	3,705	3,538
生産人口		3,137	2,672	2,306	2,137

(出所) 総務省統計局HP『国勢調査』、直島町HP『直島町統計情報』より筆者作成

次に、直島町の人口の推移、人口増減要因ごとの推移、出生児数、死亡者数、転入者数、転出者数の推移を示し、直島町の地域活性化への影響・効果を考察する。



(出所) 図6から図9は直島町HP『直島町統計情報』（住民基本台帳 各年度4月1日現在）より筆者作成

直島町における人口は、図6に示すように減少傾向が続いている。しかしながら、人口減少の要因を見ると図7が示すように毎年の出生児数から死亡者数を差し引いた自然動態は減少傾向が拡大しつつある<sup>24</sup>一方、転入者数から転出者数を差し引いた社会動態は年ごとの変動があるものの相対的に減少しつつある<sup>25</sup>。

自然動態の減少傾向については図8が示すように近年の死亡者数の増加が影響しており、これは表4で示す高齢者比率の増加を反映しているものと推測される。また、社会動態の減少傾向の縮小については図9が示すように転出者数の減少、転入者数の増加によるもので、3. から5. で述べたように三菱マテリアルの再資源化事業による住民の雇用の確保、ベネッセの観光事業による地域振興が一定の効果をもたらしていると推測される。

表4 直島町における高齢者比率

H10年度	H11年度	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度
24.5%	25.3%	26.0%	26.4%	26.8%	27.2%	27.8%	28.4%	29.0%	29.9%	30.1%	30.8%	31.0%	31.2%

(出所) 直島町HP『直島町統計情報』(住民基本台帳 各年度4月1日現在)より筆者作成

現在の直島町の住民は、なおしま環の里創生プロジェクトへの参加、ガイドボランティア等、エコタウン事業や観光業において積極的な活動を行っている。これは観光業による交流人口の増加により、住民が島外の様々な人々と触れ合うことでもたらされたものと思われ、これら住民の活動等は、直島住民の活性化を示す事例と考える。

## 7. おわりに

直島町は、住民が安心して住むことができる地域のグランドデザイン(地域戦略)を示し、企業と連携し住民の雇用が生み出されるための地域振興策を行っている。

一概に離島といっても、群島か孤島か、本土から遠いか近いか、島が大きい小さいか、あるいは住民の数や人口構成等、その地域の条件は様々である。このように離島の振興を実施するに当たって、行政には離島の歴史、環境、特色等を理解した上で、住民に対し安心して住むことができる地域戦略を示すこと、事業者等の民間の力を地域活性化に活用すること、併せて島内での就業や起業支援、人材育成を行うことが求められる。

直島町の事例は、地域活性化に当たっての不利な条件を発想により有利な条件に変え得ること、自らの地域を見直し、強みを見出し、それを基に地域外の事業者等と連携を図ることで地域の活力を生み出すことにつなげることができることを示唆している。離島の非日常性は、休息、癒やし等をキーワードとした長期滞在型観光等の成立する可能性を高め、環海性という地理的条件は、再資源化事業のほか、バイオマス・エネルギー、風力・潮力発電等においても優位に働くため、再生可能エネルギー産業誘致の可能性も高める。

<sup>24</sup> 平成10年から13年の平均が-13人、14年から18年の平均が-14人、19年から23年の平均が-25人。

<sup>25</sup> 平成10年から13年の平均が-65人、14年から18年の平均が-32人、19年から23年の平均が-15人。

東日本大震災によって大きな被害を受けた宮城県等の離島においては、本土地域と比較し復旧・復興が遅れている<sup>26</sup>。これら離島においても、地域の特性を生かしつつ、復興・地域活性化が迅速に進められることを強く願いたい。

【参考文献】

香川県『産廃特措法に基づく「豊島廃棄物等の処理にかかる実施計画」』（平成 23 年 6 月 2 日環境大臣変更同意）

直島町史編纂委員会編『直島町史』（直島町 1990 年）

直島町史編纂委員会編『直島町史．続編』（直島町 1990 年）

関満博編『「エコタウン」が地域ブランドになる時代』（新評論 2009 年）

長畑 実，枝廣 可奈子「現代アートを活用した地域の再生・創造に関する研究-直島アートプロジェクトを事例として」『大学教育』第 7 号 131-143 頁（山口大学 大学教育機構 2010 年）

---

<sup>26</sup> しま編集部『【続報】宮城県離島の復旧概況』『しま』227 号 42-53 頁（財団法人日本離島センター2011 年）